

地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状 況調査（2022年）

Short Review
2022年9月

資産運用研究所
所長
藤江弘和

1. はじめに

国内基準行では銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の開示が2019年3月期から始まり、2022年3月期で $\Delta E V E$ （経済価値変化）の開示が4年目、 $\Delta N I I$ （期間収益変化）の開示が3年目となる。

$\Delta E V E$ の算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少、すなわち金融資産（有価証券、貸出金、預金など）の目減り額を算出し、その最大値を $\Delta E V E$ とする。イールドカーブ変化のシナリオは、国際統一基準行が6シナリオ、国内基準行が上下パラレルシフトとスティープ化の少なくとも3シナリオによる算出が求められている。 $\Delta N I I$ は上下パラレルシフトの2シナリオによる算出が求められており、期間収益の減少が大きい方を $\Delta N I I$ としている。このように、現在のイールドカーブにショック幅（シナリオ）を与えて資産価値の変化（ $\Delta E V E$ ）や収益額の変化（ $\Delta N I I$ ）を各行が測定し開示しているため、定量的事項としての金利リスクの数値は毎年変動している。

一方で、 $\Delta E V E$ 開示から国内基準行で4年経過し、新たにコア預金内部モデルを利用した銀行はなく利用行は昨年と変わらなかった。また、定性的事項「金利リスクの算定方法の概要」はほぼ前年と同じような文言が並ぶようになってきている。具体的には、コア預金内部モデルに関する説明はほとんどの銀行は前年と同じ説明であり、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期（以下、最長満期）に関しては10年から9.666年に変更となった1行を除き変更がなかった。また、いわゆる行動オプションのうち「固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提」は毎年住宅ローンの期限前返済率を変更している1行を除き昨年とまったく同じ表現であった。

本稿では、藤江[2021]と同様に国際統一基準行（11行）¹を含む地方銀行、第二地方銀行²99行のディスクロージャー誌（もしくは統合報告書）から2022年3月期の $\Delta E V E$ の重要性テスト比率、 $\Delta E V E$ が最大値をとる金利ショックシナリオ（以下、最大シナリオ）、 $\Delta N I I$ の最大シナリオならびに

¹ 本稿での国際統一基準行は、2022年3月末時点における群馬、千葉、横浜、八十二、静岡、滋賀、中国、山口、伊予、名古屋、北國の11行。

² 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（2022年3月末時点62行）のうち国内基準行52行を「地方銀行」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（2021年3月末時点37行）のうち国内基準行36行を「第二地方銀行」としている。また、データは断りのない限りすべて単体の数値で算出している。

資金利益に対するΔN I Iの比率などの定量的事項にある数値の調査、および定性的事項「金利リスクの算定方法の概要」のうち、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期（以下、平均満期）と「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」を確認する。

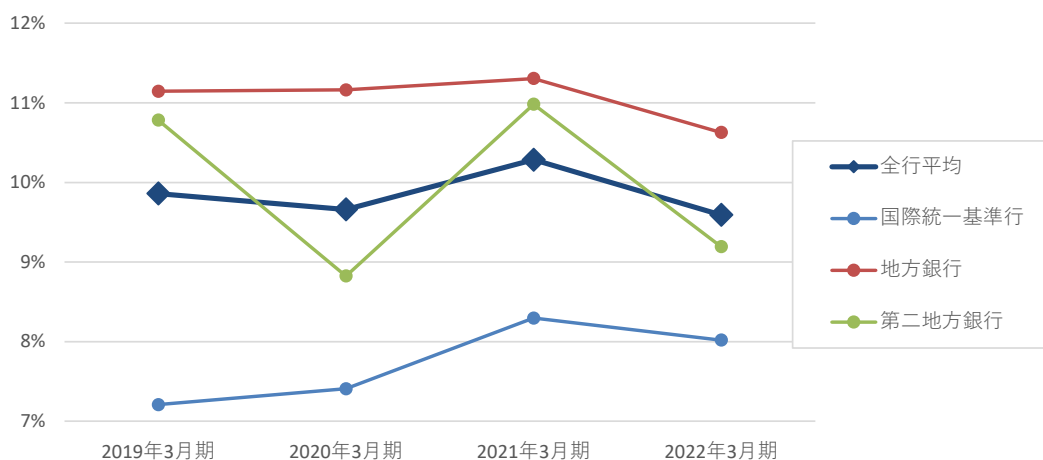
2. 重要性テスト比率

重要性テスト比率とは、ΔE V Eの数値を自己資本額（国際統一基準行はTier 1資本）で除した数値であり、金利変動による経済価値の変化が自己資本に占める割合を示している。

国際統一基準行 11 行と国際統一基準行を除く地方銀行、第二地方銀行、それぞれ 52 行、36 行の重要性テスト比率について、全行および業態別加重平均の 2019 年 3 月期からの 4 期分の推移を示したものが図表 1 である。

2021 年 3 月期は全行平均で 10%を超えていたが、2022 年 3 月期は国際統一基準行、地方銀行、第二地方銀行のすべての業態で低下したため、全行平均は前期比-0.7%と大幅に低下し、過去 4 年間で最も比率が低くなっている。

図表 1 重要性テスト比率の加重平均推移³



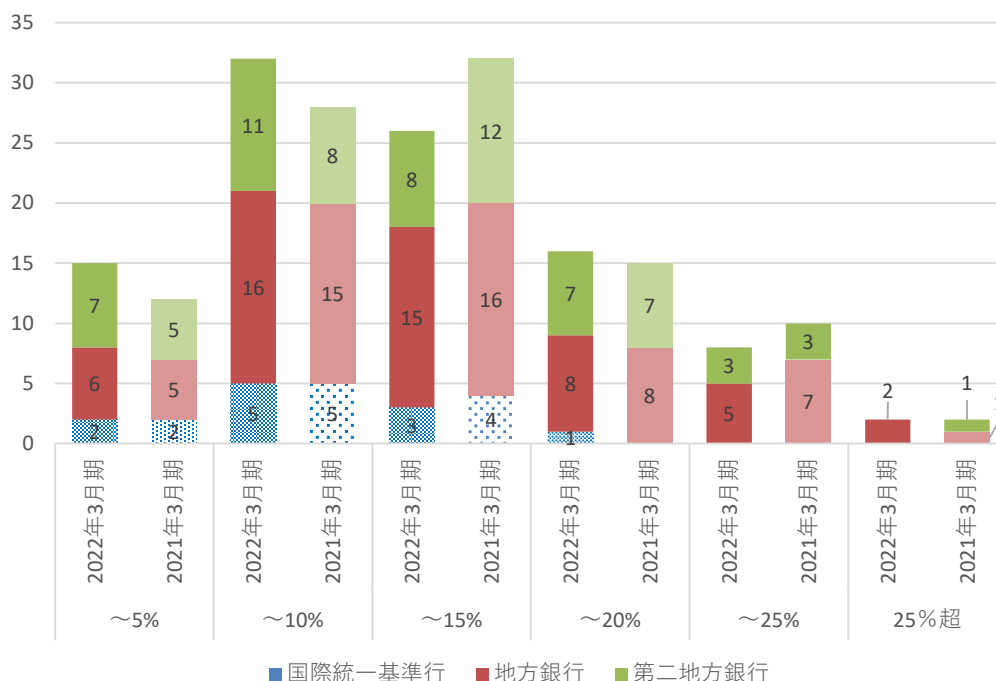
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
全行平均	9.9%	9.7%	10.3%	9.6%	
国際統一基準行	7.2%	7.4%	8.3%	8.0%	
国内基準行	地方銀行	11.1%	11.2%	11.3%	10.6%
	第二地方銀行	10.8%	8.8%	11.0%	9.2%

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

³ 三十三銀行の 2021 年 3 月期、2020 年 3 月期および 2019 年 3 月期は合併前の三重銀行と第三銀行のシナリオ別ΔE V Eを合算し、最大値をとるシナリオを両行の自己資本の合計で除して算出し、地方銀行として集計し直している。第四北越銀行、十八親和銀行の 2020 年 3 月期および 2019 年 3 月期、関西みらい銀行、徳島大正銀行の 2019 年 3 月期も同様に算出。すなわち、2019 年、2020 年、2021 年も 2022 年 3 月期に存在している 99 行をユニバースとして平均値や該当行数などを算出しなおしているため過去のレポートと数値が異なる可能性がある。図表 2 も同様。

図表 2 は、2021 年 3 月期と 2022 年 3 月期の重要性テスト比率の分布を示している。

図表 2 重要性テスト比率の分布



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2022 年 3 月期は 2021 年 3 月期に 10%~15%であった銀行が 10%以下（5%以下を含む）となった銀行が多かった⁴ことで、重要性テスト比率が低い銀行が増加したことがわかる。

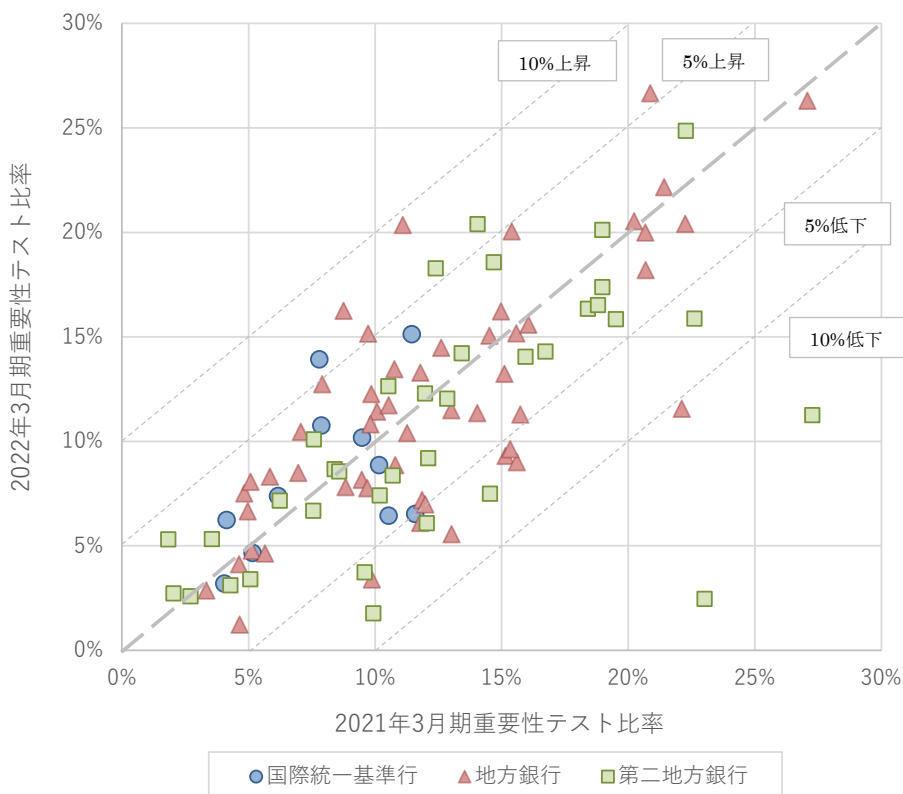
また、重要性テスト比率は、国際統一基準行で 15%以下、国内基準行で 20%以下が求められているが、昨年はその閾値を地方銀行 8 行、第二地方銀行 4 行の合計 12 行が超えていたが、2022 年 3 月期は国際統一基準行で 15%を超えた 1 行を含み閾値越えは地方銀行 7 行、第二地方銀行 3 行の合計 11 行と微減であった。

図表 3 は、全 99 行の 2021 年 3 月期の重要性テスト比率の数値を横軸、2022 年 3 月期の重要性テスト比率の数値を縦軸にプロットした散布図である。

昨年の 2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期の比較では 10%以上上昇した銀行が 5 行、低下した銀行が 2 行と 10%以上変動した銀行は 7 行あったが、2021 年 3 月期と 2022 年 3 月期との比較では、重要性テスト比率が 10%以上上昇した銀行はなく、低下した銀行が 3 行となっている。その 3 行は 2021 年 3 月期に $\Delta E V E$ が大きく増加（2 行は 10%超）し 20%の閾値を超えた銀行であり、2022 年 3 月期には意識して金利リスク（ $\Delta E V E$ ）を抑えたものと思われる。

⁴ 2021 年 3 月期に重要性テスト比率が 10%超で 2022 年 3 月期に 10%以下となったのは 17 行、逆に 2021 年 3 月期 10%以下から 2022 年 3 月期 10%超は 10 行。

図表3 個別行の2021年3月期と2022年3月期の重要性テスト比率



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表4は個別行の重要性テスト比率の前年からの変化幅の平均と中央値（前年差の絶対値の全行平均と中央値）の推移である。重要性テスト比率の全行平均値は上昇、低下を繰り返している（図表1）ものの個別行の前年からの変化幅は平均値、中央値ともに年々小さくなっていることがわかる。これは、金利リスク計測の前提条件である定性的事項（金利リスクの算定方法の概要）が変動している銀行が年々少なくなっていることも一因ではないかと考えられる。

図表4 重要性テスト比率の前年からの変化幅の平均と中央値

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
変化幅（平均）	3.9%	3.7%	3.2%
変化幅（中央値）	2.8%	2.6%	2.1%

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

3. ΔEVEが最大値をとるシナリオ

ΔEVEの算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少の目減り額を算出し、その最大値をΔEVEとする。

図表5は、2022年3月期のΔEVEの最大シナリオがどのシナリオであったかを示している。

図表5 2022年3月期におけるΔEVE最大シナリオ⁵

		国際統一基準行	国内基準行		合計
			地方銀行	第二地方銀行	
最大 値 シ ナ リ オ	上方パラレルシフト	6行 (-5)	24行 (-3)	20行 (-6)	50行 (-14)
	下方パラレルシフト	3行 (+3)	20行 (+1)	10行 (+5)	33行 (+9)
	スティープ化	2行 (+2)	8行 (+2)	5行 (±0)	15行 (+4)
	短期金利上昇	0行 (±0)	0行 (±0)	1行 (+1)	1行 (+1)
合計		11行	52行	36行	99行

※ () 内は2021年3月期比増減行数

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2021年3月期は上方パラレルシフトや長期金利の上昇シナリオであるスティープ化を含めた金利上昇系シナリオを最大シナリオとする銀行が増加し76%を占めていたが、2022年3月期は上方パラレルシフトが64行から50行まで急減し、スティープ化、短期金利上昇を含む金利上昇系シナリオは66行(67%)となった。

国際統一基準行では2021年3月期は11行全てで最大シナリオは上方パラレルシフトとなっていたが、2022年3月期には5行の最大シナリオが変更となり、そのうち3行が下方パラレルシフトとなった。なお、国内基準行に求められている3シナリオだけでなく、6シナリオすべてを算出している銀行の中からΔEVEの開示が始まって初めて最大シナリオが短期金利上昇となった銀行が現れた。

図表6 ΔEVE最大シナリオの推移(銀行数)

		2021年3月期				合計
		上方パラレルシフト	下方パラレルシフト	スティープ化	短期金利上昇	
2 0 3 2 月 2 期 年	上方パラレルシフト	46行	4行	0行	0行	50行
	下方パラレルシフト	13行	20行	0行	0行	33行
	スティープ化	4行	0行	11行	0行	15行
	短期金利上昇	1行	0行	0行	0行	1行
合計		64行	24行	11行	0行	99行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

⁵ 三十三銀行は2021年3月期には合併前で存在していないが、三重銀行と第三銀行のΔEVE最大シナリオは同一であったため、三十三銀行の2021年3月期の最大シナリオとみなし、2021年3月期も全行数を99行として算出した。(図表6も同様)

図表 6 は、2021 年 3 月期と 2022 年 3 月期の最大シナリオの推移表である。上方パラレルシフトは全行で 14 行減少した（図表 5）が、図表 6 によると上方パラレルシフトから下方パラレルシフトへ 13 行、その他のシナリオへ 5 行が変化し、下方パラレルシフトから 4 行が上方パラレルシフトへ変化したことにより差し引き 14 行減少していることがわかる。最大シナリオが変化しなかったのは、色つきのマスで上方パラレルシフト 46 行、下方パラレルシフト 20 行となっているが、この行数は偶然にも 2021 年 3 月期と同じ行数となっている。

4. ΔEVE の増減理由

図表 7 は、2022 年 3 月期の ΔEVE の最大シナリオを金利上昇系シナリオ（上方パラレルシフト、スティープ化、短期金利上昇）と金利低下系シナリオ（下方パラレルシフト）に分け、そのうち最大シナリオが前年から変化（金利上昇系シナリオと金利低下系シナリオ間での変化のみ）した銀行数、シナリオが変化しなかった（金利上昇系シナリオ内の変化を含む）銀行のうち、ΔEVE が増加した銀行数、減少した銀行数の合計 6 パターンに区別し集計した表である。

図表 7 2022 年 3 月期 ΔEVE のシナリオ別状況

最大シナリオ	前期との状況比較		パターン	2022年3月期行数	(参考) 2021年3月期行数
金利上昇系シナリオ 上方パラレルシフト スティープ化 短期金利上昇	金利上昇系シナリオに変化 (下方パラレルから上方パラレルなど)		①	4行	17行
	シナリオ変化なし (金利上昇系内シナリオ間変化を 含む)	ΔEVE増加	②	26行	46行
		ΔEVE減少	③	36行	12行
小計				66行	75行
金利低下系シナリオ 下方パラレルシフト	金利低下系シナリオに変化 (上方パラレルから下方パラレルなど)		④	13行	4行
	シナリオ変化なし	ΔEVE増加	⑤	13行	11行
		ΔEVE減少	⑥	7行	9行
小計				33行	24行
合計				99行	99行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2022 年 3 月期は金利上昇系シナリオが 66 行と前期比 9 行減少したものの全行の 67%を占めていることがわかる。2021 年 3 月期は金利上昇系シナリオのまま変化がなく ΔEVE が増加した銀行（パターン②）が 46 行、減少した銀行（パターン③）が 12 行と金利リスク量（ΔEVE）が増加した銀行が圧倒的に多かったが、2022 年 3 月期は金利上昇系シナリオのまま ΔEVE が減少した銀行（パターン③）が 36 行となっており、増加した銀行（パターン②）の 26 行を上回っている。

図表7のパターン①、②、⑥は前期と比較し、金利上昇による金利リスクが増加した銀行もしくは金利低下による金利リスクが減少した銀行であり、パターン③、④、⑤は前期と比較し、金利低下による金利リスクが増加した銀行もしくは金利上昇による金利リスクが減少した銀行である。ここで、①、②、⑥を「金利上昇によるリスク増加グループ」⁶、③、④、⑤を「金利低下によるリスク増加グループ」⁷と呼ぶことにする。2021年3月期と2022年3月期を比較すると、「金利上昇によるリスク増加グループ」は2021年3月期に72行であったのが、2022年3月期は37行と激減している。一方で、「金利低下によるリスク増加グループ」は27行であったのが、62行と2倍以上となっている。

金利リスクに関する定性的な開示事項の中に、「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」という項目があるが、記載内容として「金利リスク算定にかかる前提条件に変更なし」としている銀行、最大シナリオが変更になったことや具体的な数値の変化額の記載のみでその変化の理由を記載していない銀行やそもそも項目自体を開示していない銀行もあり、 $\Delta E V E$ の数値の変化に関して増減理由を開示している銀行は2021年3月期で46行、2022年3月期で45行と開示行数はほぼ変わっておらず半数に満たない状態が続いている。

$\Delta E V E$ の変動要因は、資産サイドの有価証券と貸出金、負債サイドの預金（調達）といった金融資産ごとの状況の変化に分けられる。状況の変化は、それぞれ金融資産の金額変化（増加、減少）とデュレーション変化（長期化、短期化）の2種類あるため、要因は大きく6つに分けられる。

図表8は、「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」で $\Delta E V E$ の数値の増減理由を開示している45行について、図表7の①～⑥のパターン別に6つの要因のうちどの要因で $\Delta E V E$ が変動したかを集計した一覧表である。金融資産のうち有価証券については、円債や外債などより詳しい開示をしている銀行もあるが、有価証券という大きな括りで集計した。また、「有価証券の減少と預金の増加により…」と複数の要因を記載している銀行もあるため、増減理由を開示している銀行は45行であるが、要因を数え上げるとのべ52行となっている。

⁶ パターン⑥は最大シナリオが金利低下シナリオから変化せずに $\Delta E V E$ が減少するため、「金利上昇によるリスク増加グループ」は直感的に違和感があると思われるが、パターン⑥はパターン①、②と同様、前期と比較し資産サイドの増加（またはデュレーション長期化）もしくは負債サイドの減少（またはデュレーション短期化）が $\Delta E V E$ の変動要因となっており同じグループとして扱っている。

⁷ パターン③は最大シナリオが金利上昇シナリオから変化せずに $\Delta E V E$ が減少するパターンであり、こちらも脚注6と同じくパターン④、⑤同様、前期と比較し資産サイドの減少（またはデュレーション短期化）や負債サイドの増加（またはデュレーション長期化）が $\Delta E V E$ の変動要因となっており同じグループとして扱っている。

図表 8 2022年3月期 $\Delta E V E$ の変動要因⁸

金融資産	「金利上昇によるリスク増加グループ」 ② 金利上昇系シナリオ $\Delta E V E$ 増加 ⑥ 金利低下系シナリオ $\Delta E V E$ 減少 ① 金利上昇系シナリオに変化					「金利低下によるリスク増加グループ」 ③ 金利上昇系シナリオ $\Delta E V E$ 減少 ⑤ 金利低下系シナリオ $\Delta E V E$ 増加 ④ 金利低下系シナリオに変化				
	金融資産の変化	①	②	⑥	合計	金融資産の変化	③	④	⑤	合計
有価証券 (債券、外債)	増加		9行		9行	減少	2行	8行	1行	11行
	デュレーション 長期化		1行		1行	デュレーション 短期化	2行			2行
貸出金	増加		2行	1行	3行	減少	2行		1行	3行
	デュレーション 長期化					デュレーション 短期化	1行			1行
預金・市場性調達	減少					増加	9行	5行	6行	20行
	デュレーション 短期化			1行	1行	デュレーション 長期化	1行			1行
合計回答数			12行	2行	14行		17行	13行	8行	38行
2022年3月期行数		4行	26行	7行	37行		36行	13行	13行	62行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2022年3月期の $\Delta E V E$ の変動の最も多い要因は、預金（調達）の増加で20行が要因として挙げており、金利上昇系シナリオが変化せずに $\Delta E V E$ が減少した銀行や金利低下系シナリオに変化した銀行の主な要因となっている。また、有価証券を要因とした銀行は増加が9行に対して、減少は11行と減少を理由とした銀行が多くなっている。ちなみに昨年は有価証券の減少を理由としてあげた銀行は1行のみであった。

2022年3月期は日銀の特別当座預金制度の要件を満たした地方銀行⁹が多く（常泉、武田 [2022]）、地方銀行全体で預け金が23兆円増加している一方で、有価証券は1兆円、貸出金は7兆円しか増加しておらず、流動性預金の増加額12兆円を大きく下回ったことで預金増加による金利リスクの寄与が $\Delta E V E$ の変動要因として最も多くなったと考えられる。

5. コア預金モデル

負債サイド（預金等）の金利リスクの計測として、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金、いわゆるコア預金について内部モデルを利用することが認められている。

2022年3月期では99行中10行が引き続き金融庁モデルを使用しており、89行¹⁰が内部モデルにより流動性預金の金利リスクを計測している。

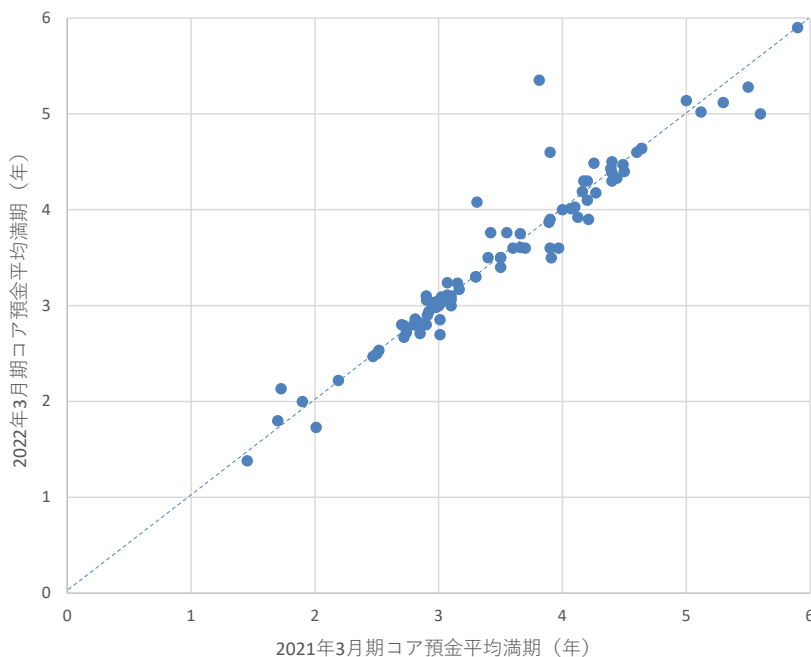
⁸ 要因として上方パラレルシフトのシナリオが最大値の場合の記載例として、「債券の増加と貸出金の増加により $\Delta E V E$ は増加」と記載されている場合は有価証券の増加と貸出金の増加両方にカウントしている。また「預金残高は増加したものの、貸出金が増加し $\Delta E V E$ は増加」は貸出金の増加のみカウントしている。

⁹ このパラグラフでの「地方銀行」は、国際統一基準行を含む地方銀行、第二地方銀行99行を指す。

¹⁰ 2021年3月期は90行が内部モデルを使用していたが、内部モデルを利用していた三重銀行と第三銀行が合併し三十三銀行となり2022年3月期は89行となっている。

図表 9 は、2022 年 3 月期に内部モデルを導入している 89 行¹¹について、横軸に 2021 年 3 月期、縦軸に 2022 年 3 月期の流動性預金に関する金利改定の平均満期をプロット(縦軸、横軸とも 6 年まで)したものである。グラフ中の 45 度線(点線)より上が 2022 年 3 月期に平均満期が長期化、下が短期化した銀行である。45 度線の上下に均等にプロットされていることがわかる。

図表 9 2021 年 3 月期と 2022 年 3 月期の流動性預金の金利改定の平均満期



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 10 は、図表 9 の 89 行について 2 期分の内部モデルによる平均満期の変化を表にまとめたものである。

図表 10 内部モデルの平均満期の平均値および前期比較

	国際統一基準行	国内基準行		全行
		地方銀行	第二地方銀行	
採用行数	10行	49行	30行	89行
2022年3月期平均満期(平均)	3.20年	3.62年	3.60年	3.57年
2021年3月期平均満期(平均)	3.13年	3.65年	3.54年	3.55年
前年差	0.07年	-0.03年	0.06年	0.02年
長期化行数	3行	17行	15行	35行
変わらず	3行	9行	7行	19行
短期化行数	4行	23行	8行	35行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

¹¹ 図表 9 では、三十三銀行のデータとして合併前の 2021 年 3 月期は三重銀行のデータを採用している。

2021年3月期までと同様に国内基準行に比べ、国際統一基準行の平均満期が短い傾向は変わっていない。コア預金の平均満期の平均年数は2021年3月期比全行平均で0.02年とわずかに長期化している。なお、長期化している銀行、短期化している銀行はともに35行と同数であり、コア預金の平均満期の長期化、短期化は非常に拮抗していることがわかる。

6. ΔN I I

「金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額」(期間収益変化額)、いわゆるΔN I Iが国内基準行において開示が求められてから3年が経過した。ΔN I Iは、金利ショックとして上下パラレルシフトの2シナリオによる算出が求められている。図表11は、2022年3月期にΔN I Iの最大値をとるシナリオ(最大シナリオ)がどのシナリオであったかを示している。

図表11 2022年3月期におけるΔN I I最大シナリオ¹²

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
上方パラレルシフト	6行 (-1)	29行 (+5)	17行 (±0)	52行 (+4)
下方パラレルシフト	5行 (+1)	23行 (-5)	18行 (-1)	46行 (-5)
合計	11行	52行	35行	98行

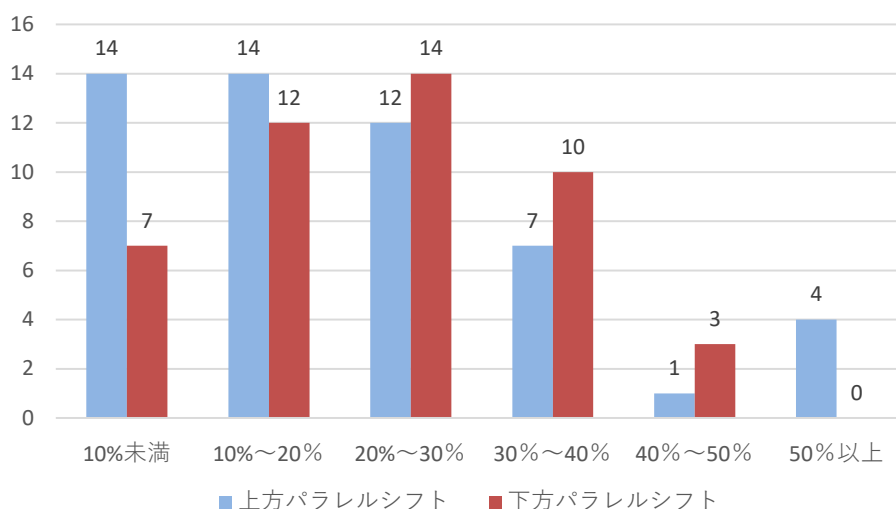
※ () 内は2021年3月期比増減行数

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

ΔN I Iの開示が始まって3年目である2022年3月期に初めて上方パラレルシフト(金利上昇)のストレス時に期間収益が減少する銀行の方が下方パラレルシフト(金利低下)より多くなった。

図表12は2021年度の資金利益に対するΔN I Iの比率の分布を最大シナリオで分けてみたものである。

¹² 2022年3月期には上方/下方パラレルシフトの両方のシナリオで期間収益額の変化が100万円に満たない(表記上0)銀行があり、表に含めていないため銀行数は98行となっている。

図表 12 2021 年度資金利益に対する $\Delta N I I$ の割合

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

上方パラレルシフトでは資金利益の10%未満、10%~20%未満の銀行がそれぞれ14行と資金利益に対する割合が小さいほうが多い一方で、4行が50%以上となっている。下方パラレルシフトでは資金利益の20~30%の銀行が最も多かった。

7. まとめ

I R R B Bの開示が始まり国内基準行では4年目となった。重要性テスト比率では、国際統一基準行、国内基準行あわせて閾値を超過したのは11行と前年比1行減少と微減ではあったが、重要性テスト比率の全行加重平均は、前期比0.7%低下し、過去4年で最も低い水準となった。

$\Delta E V E$ の最大シナリオは上方パラレルシフトが昨年の64行から50行へ14行も減少した。上方パラレルシフトから下方パラレルシフトに変更となった銀行は13行もあり、2022年3月期は金利が低下することで金利リスクが大きくなる銀行が増加していた。

また、2022年3月期における $\Delta E V E$ の増減理由を調査したところ、金利低下によりリスク量が増加した銀行の $\Delta E V E$ 増減理由として預金の増加によるとの回答が多かった。主要勘定では流動性預金が増え続けている中で、有価証券、貸出金があまり増加しておらず金利低下系シナリオが最大に変更となった銀行、金利上昇系シナリオのままであっても金利リスク($\Delta E V E$)が減少した銀行や金利低下系シナリオのまま金利リスクが増加している銀行が多いのが2022年3月期の特徴の1つであろう。

2022年3月期のコア預金内部モデルの利用行は前期と変わらなかった。流動性預金の金利改定の平均満期は2021年3月期には短期化が目立っていたが、2022年3月期はほぼ拮抗しており全行平均で

はわずか0.01年長期化となったが、長期化した銀行数と短期化した銀行数は同数であった。

ΔNIIについては、金利上昇時に期間収益が大きく損なわれる銀行が多くなり、国内基準行の開示3年目にして初めて金利上昇時に期間収益が減少する銀行の方が金利低下により期間収益が減少する銀行より多くなった。

2022年3月期はコア預金内部モデルの充実により各行の負債サイドのデュレーションが安定した一方で、各国の金利上昇により有価証券運用は外債投資を中心に保有量の削減等を余儀なくされたこともありシナリオベースの金利リスク量(ΔEVE)は減少した。シナリオ、つまりシミュレーションベースの金利リスク量は減少したものの実際の市場の金利変化は過去と比べて非常に大きくなっており金利リスクの顕在化による損失の発生額は大きくなっていくはずである。地方銀行からの開示情報には引き続き注視していきたい。

参考文献

藤江 [2021], 地方銀行の金利リスク (IRRBB) 開示状況調査 (2021年), 日興リサーチレビュー

常泉、武田 [2022], 特別当座預金制度における地方銀行の2021年度OHR、経費に関する考察, 日興リサーチレビュー

(END)